



## モロッコ王国

Kingdom of Morocco

2007月10月現在



### 一般事情

- 1.面積 44.6万平方キロメートル(日本の約1.2倍 西サハラ除く)
- 2.人口 3,051万人(2006年 モロッコ統計局報告書)
- 3.首都 ラバト
- 4.民族 アラブ人(65%) ベルベル人(30%)
- 5.言語 アラビア語(公用語)、フランス語
- 6.宗教 イスラム教スンニ派がほとんど
- 8.通貨 ディルハム(DH)  
為替レート 1米ドル = 8.7956ディルハム(2006年平均)  
補助通貨単位 100サンチーム = CENTIME/S

### 9.査証(ビザ)

- 10.在留邦人数 323名(2007年10月)
- 11.在日当該国人数 363名(2007年7月)
- 12.電源 - V - Hz
- 13.国際電話 国番号 212 国際通話コード 0
- 14.シガレット 小売価格 1.62 US\$ (20本当り)  
税率 67.0%  
製造数量 12,800(百万本/年)  
シガレットメーカー

コンセント・タイプ

Regie des Tabacs au Maroc

### 15.略史

| 年月       | 略史                                      |
|----------|---|
| 7世紀      | アラブ人の侵入                                 |
| 1912年3月  | フェズ条約によりフランスの保護領となる。                    |
| 1956年3月  | フランスより独立                                |
| 1961年2月  | モハメッド5世急逝。ハッサン皇太子国王即位。                  |
| 1975年10月 | 西サハラ非武装越境大行進                            |
| 1989年2月  | アラブ・マグレブ連合条約調印                          |
| 1991年9月  | 西サハラ「停戦」成立                              |
| 1992年9月  | 憲法改正                                    |
| 1994年6月  | フィラリ内閣                                  |
| 1996年9月  | 憲法改正に係わる国民投票                            |
| 1997年11月 | 総選挙実施                                   |
| 1997年12月 | 総選挙実施                                   |
| 1998年3月  | ユスフィ内閣                                  |
| 1999年7月  | ハッサン2世逝去。<br>モハメッド6世国王(シディ・モハメッド皇太子)即位。 |
| 2002年9月  | 衆議院選挙実施                                 |
| 2002年11月 | ジェットゥ内閣発足                               |
| 2003年5月  | ムーレイ・アル・ハッサン皇太子誕生                       |
| 2007年9月  | 総選挙実施                                   |
| 2007年10月 | エル・ファシ内閣発足                              |

### 16.在外大使館・領事館

在モロッコ王国日本国大使館  
Embassy of Japan in Kingdom of Morocco  
39, avenue Ahmed Balafrej, Souissi, RABAT  
Tel - Standard : 037.63.17.82 a 84 Fax : 037.75.00.78

### 17.駐日大使館・領事館

モロッコ王国大使館  
Embassy of the Kingdom of Morocco in Japan  
〒107-0062 港区南青山5-4-30  
電話: 03-5485-7171

### 政治体制・内政

- 1.政体 立憲君主制
- 2.元首 モハメッド6世国王 (His Majesty the King Mohammed VI) (1999年7月即位)
- 3.議会 二院制(1996年9月の憲法改正により一院制から移行)  
下院: 325議席 任期5年 直接選挙  
上院: 270議席 任期9年 地方議会等から選出
- 4.政府 首相: アッバス・エル・ファシ(2007年9月~)  
外相: タイエブ・ファシ・フィフリ(2007年10月~)

## 5.内政

(1)1999年7月に即位したモハメッド6世国王は、基本的に前国王の政策を継承する一方、大胆な人事刷新を行い、新体制固めを推進。また、国王は国内外を積極的に訪問し、活発な意見交換を行い、特に国内的には貧困撲滅、失業・雇用等の社会問題及び教育問題といった国民に軸足を置いた政策を重視。

(2)民主化措置としては、故ハッサン2世国王時代の1996年に憲法改正により二院制を導入し、総選挙を実施。

2002年9月にはモハメッド6世国王統治下で初めての衆議院選挙が行われ、その後ジェットウ内閣が発足した。

(3)故ハッサン2世国王の強権政治と情報統制によって、これまで国内治安情勢は比較的平穏に推移していたが、2003年5月16日、カサブランカにおいて同時爆弾テロ事件が発生し、仏人3名、スペイン人3名、イタリア人3名の死者を含む45名(うち実行犯12名)の犠牲者を出した。

国内イスラム過激主義「サラフィア・ジハディア」に系譜する組織のメンバーが逮捕され、裁判が現在続いているが、同テロ事件と国際テロ組織との関連等、未だ真相は明らかになっていない。

2007年3月にはカサブランカ市内のインターネット・カフェで自爆事件(市民4名が負傷)が発生、同年4月にはカサブランカ市内で治安当局による捜査中、3人の容疑者が自爆する事件(警察1名が死亡)が発生した。また、同月にはカサブランカ市中心街の米国文化センター前で、2件の連続自爆テロ事件(市民1名が負傷)が発生した。

いずれの事件も犯行声明等出されておらず、治安当局は犯人に関する詳細を明らかにしていない。

(4)2007年9月7日、総選挙が実施された。本選挙前に躍進が予想されていたイスラム穏健派政党「公正と発展(PJD)」(野党第1党)は小幅な議席数増加にとどまり、「独立党(PI)」(連立与党第2党)が第1党へと躍進した。

また、これまで連立与党第1党であった「人民勢力国民同盟(USFP)」は、第5党へ転落した。

投票率は、特にカサブランカ等都市で低迷し、過去最低の全国平均37%を記録した。

同年9月20日、モハメッド6世国王はアッバス・エル・ファシ独立党(PI)党首を首相に任命し、10月15日新内閣が発足した。

## 外交・国防

### 1.外交基本方針

(1)最大の懸案は西サハラ帰属問題。国連提案の解決計画の下で予定されていた同地域の帰属を問う住民投票は有権者認定手続を巡るモロッコとポリサリオ側の対立から実施の目処は立っていない。

2003年1月にベーカー国務事務総長個人特使が提示した「西サハラの住民の自決権に係わる和平計画」に関し、モロッコ側は住民投票の実施は不可能として全面的に拒否している。

2005年7月にピーター・ヴァン・ワルソン国連事務総長個人特使が就任、同年8月、米国議会の仲介によってRASDに囚われていたモロッコ兵全員が解放された。

2006年12月、第2回西サハラ問題担当国王諮問評議会(CORSAS)臨時会合において、西サハラ自治権付与案(草案)が採択され、2007年4月、同評議会は、同案を国連に提出した。

(2)アフリカ北西部に位置し南欧の一角を自称するモロッコは、これまで同様にアラブ・イスラム諸国との関係強化を重視しつつ、今後とも欧米諸国を中心として多角的な外交を行っていくものと考えられる。

(3)親欧米路線を基調とし、アラブ連盟の一員としてアラブ諸国とも協調。

アラブ諸国の中では穏健派に属し、非同盟、柔軟且つ現実的外交政策を採っている。

### 2.軍事力(ミリタリーバランス2006・2007)

(1)予算 21億3,700万ドル(2006年)、197億ディルハム(2007年)

(2)兵役 徴兵制(18ヶ月)

(3)兵力 20.08万人(陸軍 18万人、海軍 7800人、空軍 1.3万人)予備役15万人

### 3.その他主要外交問題等

#### (1)対欧米諸国との関係

モロッコ・EU連合協定等、特に経済面での関係強化に力を入れている。

仏は、歴史的な関わりとともに、モロッコにとって最大の貿易相手国であり、経済・技術協力、人的交流等極めて緊密な関係を結んでいる。

EUへの足がかりとして、また西サハラ問題においても、モロッコ側の主張を間接的に支援している仏は米国とともにモロッコにとって重要な国。

地理的・歴史的観点からは、スペインとも結びつきが強く、特に王室間交流は活発。

しかし、近年、モロッコ側によるモロッコ・EU漁業協定の更新拒否、トマト輸出問題、移民問題、西サハラ問題、領土返還問題等で関係が悪化し、2002年7月には、北部沿岸沖のライラ島(ペレヒル島)をめぐる、外交問題に発展したが、米の介入により決着。

その後、召還中であつた両国大使が帰任したほか、2005年1月にはホアン・カルロス国王がモロッコを公式訪問するなど、関係正常化に向けた動きが進展している。

対米関係については、米国の独立を正式に認めた最初の国と自負するモロッコは、中東問題や西サハラ問題の解決に欠かせない国として、対米政策を重視。

#### (2)マグレブ・アラブ連合(AMU)

1989年に発足したAMUは、外交、経済、文化、安全保障面における域内協力促進とアラブ・イスラムの連携強化を目的とした地域経済協力機構。

モロッコの他にアルジェリア、チュニジア、モーリタニア、リビアが参加。

モロッコは、マグレブ諸国の結束を図るための大マグレブ構想に積極的に関与する意向はあるものの、アルジェリアとの二国間の諸問題(西サハラ問題、アルジェリア側の国境閉鎖、査証問題)が障害となっており、同国との関係改善は重要な課題である。

### (3) 中東和平問題

中東和平問題に関しては、アラブ諸国の中でもイスラエルに対して現実的且つ柔軟な対応を行ってきたおり、故ハッサン二世前国王の時代には、相互に貿易事務所を有していた。

イスラム会議機構(OIC)では故ハッサン二世前国王がアル・コズ(エルサレム)委員会を発足させ、委員会としてパレスチナ支援を行った。現国王も引き続き委員長として活動している。

### 経済(単位 米ドル)

1. 主要産業 農業(麦類、ジャガイモ、トマト、オリーブ、柑橘類、メロン)、水産業(タコ、イカ、鰯)、鉱業(燐鉱石)、工業(繊維・皮革製品・食品加工)、観光業
2. GNI 56,800百万米ドル(2005年 モロッコ中央銀行年次報告書)
3. 一人当たり国民所得(GNI per capita) 1,881米ドル(2005年 モロッコ中央銀行年次報告書)
4. 経済成長率 8.0%(2006年 モロッコ中央銀行年次報告書)
5. 物価上昇率 3.3%(2006年)
6. 失業率 9.7%(2006年)
7. 総貿易額・主要貿易品目(2005年)
  - (1) 輸出(F.O.B) 1,117億ディルハム(約127億ドル) 食料品(19%)、燐鉱石、燐酸関連(16%)、衣類(25%)、電気・電子部品(10%)
  - (2) 輸入(C.A.F) 2,070億ディルハム(約235億ドル) エネルギー(22%)、機械・設備類(22%)、消費材(20%)
8. 貿易相手国 (輸出)仏、スペイン、英、伊、インド等  
(輸入)仏、スペイン、サウジアラビア、伊、中国等
9. 通貨 ディルハム(DH)
10. 為替レート 1米ドル=8.7956ディルハム(2006年平均)
11. 外貨準備高 1908億ディルハム(約217億ドル)(2006年)
12. 経済概況

(1) モロッコは基本的に農業国であり農業を重視、工業化については漸進的に進めて行くという基本政策を採っている。

また、自由市場経済を原則として採用している。

(2) 経済のグローバル化に対処するため、民営化や新投資憲章の制定等を行い、投資環境の整備による民間部門への外国投資拡大を図るとともに、各種補助金の削減、税制政策による財政再建に取り組んでい最近では構造調整政策が功を奏し、着実な回復振りを示してきているとともに、各種投資優遇措置をとるなどして投資環境を整備しつつある。

(3) 若年層を中心とした高失業率問題、社会層間・地域間の貧富格差、低い識字率等が社会問題となっているため、世銀の勧告を受け、高度成長による雇用の創出、社会層間・地域間の格差是正を基本理念とする、社会経済開発5カ年計画(2000-2004)を実施した。

(4) 1996年2月、EUとの間で2010年までに自由貿易圏を設立する趣旨のパートナーシップ協定を締結し(2000年3月発効)、2004年6月には米との間で自由貿易協定を締結した(2006年1月発効)。

また、チュニジア・エジプト及びヨルダンとのFTAとなるアガディール協定(2007年4月発効)のほか、対トルコFTAを締結している(2006年1月発効)。

(5) 2005年5月にモハメッド6世国王の発案で、「人間開発に係る国家イニシアティブ(INDH)」が打ち出され、貧困の撲滅と地域間格差の是正に対し、政府・民間一体となった取組が始まっている。

### 経済協力

1. 主要援助国 (1) 仏(218.1)、(2) 日本(66.3)、(3) スペイン(51.0)、  
(4) 独(34.5)、(5) ベルギー(18.3) (2004年 単位百万ドル)
2. 我が国の援助(2005年度までの累積)
  - (1) 有償資金協力 1,870.38億円(E/Nベース)
  - (2) 無償資金協力 295.73億円(E/Nベース)
  - (3) 技術協力 284.08億円(JICA実績ベース)
3. 経済協力概況
  - (1) 我が国は、モロッコの主要産業である農業、水産業の開発・振興、農業用水・飲料用水確保のための水資源開発、基礎インフラ整備、都市部との地域格差是正のための地方開発及び環境分野において、円借款供与、無償資金協力及び技術協力を実施している。
  - (2) モロッコは、漁業・道路保守等の分野においてアフリカ諸国に対する南南協力実績を有しており、2003年9月に、我が国のサハラ以南アフリカ諸国に対する技術協力を推進するため、我が国との間で「アフリカにおける南南協力推進のための日・モロッコ三角技術協力計画」に関する枠組み文書の署名を行った。
4. 最近の主要案件  
地方部中学校拡充計画(2003年度有償)、道路保守建設機械訓練所機材整備計画(2004年度無償)、環境庁監督検査能力強化(2004年度技プロ)、地方飲料水供給計画支援(2004年度技プロ)、アトラス地域洪水予警報システム支援(2004年度技プロ)、下水道整備計画(2005年度有償)、地方村落妊産婦ケア改善計画(2004年度技プロ)、地方電化計画III(2005年度有償)、マラケシュ・アガディール間高速道路建設計画(2005年度有償)、ノンプロジェクト無償資金協力(2005年度無償)、文化無償(モロッコ王国立図書館に対する音響・照明・視聴覚機材供与)(2005年度無償)

## 二国間関係

### 1.政治関係

(1) 1956年6月19日に我が国はモロッコの独立を承認し、1961年10月1日に在モロッコ大使館を開設、モロッコは1965年11月5日に在在邦大使館を開設。

(2) 我が国とモロッコの関係は1956年の外交関係樹立以来、皇室・王室間の親交もあり、伝統的に良好な関係にある。

2005年11月のモハメッド6世国王の国賓訪日を契機として、今後一層の相互理解と交流によって率直な政治対話関係を構築し、経済協力・交流関係の促進を目指す。

### 2.経済関係

(1) 貿易額・主要貿易品目(2005年)

対日輸出 112.2百万ドル 甲殻類・軟体動物・貝類、寒天、燐酸塩

対日輸入 358.1百万ドル 乗用車、産業用車両、機械類

(2) 我が国からの直接投資

1.36百万ドル

(3) 2003年10月にJETROビジネス・ミッションが、2006年に10月に北アフリカ産業投資調査団がモロッコを訪問し、投資環境の整備状況について調査を行った。

また、駐日モロッコ大使館は、JETRO、UNIDO及び中東協力センターの協力を得て、毎年東京や地方各都市でモロッコ経済投資セミナーを開催し好評を博している。

日本からの直接投資額(単位:百万ドル)

| 2001年 | 2002年 | 2003年 | 2004年 | 2005年 |
|-------|-------|-------|-------|-------|
| 1.72  | 0.8   | 1.24  | 0.39  | 1.36  |

(4) 我が国観光客数は、2001年の9.11事件の影響により1万5千人まで減少し、その後横ばい状態にある。

主な邦人旅行者は、団体ツアー客及び若者の個人旅行者であるが、冬季を中心に欧州在住の邦人観光客も増えている。

### 3.文化関係

(1) 毎年国費留学生の受入れの他、文化人招聘及び派遣、スポーツ交流等を実施。

(2) モハメッド5世大学には日本語講座が開かれており、日本からの日本語教育専門家を派遣。

(3) 要請に基づき、文化無償協力を行っているほか、大使館の事業として各種文化事業を実施。

(4) 2006年には、我が国との外交関係樹立50周年の慶節を迎え、両国において文化事業を中心に様々な記念事業が開催された。

4.在留邦人数 323名(2007年10月)

5.在日当該国人数 363名(2007年7月)

### 6.要人往来

(1) 我が国要人のモロッコ訪問

| 年月       | 要人名                                    |
|----------|--|
| 1995年10月 | 福田外務政務次官(中東・北アフリカサミット)                 |
| 1996年5月  | 高円宮・同妃両殿下                              |
| 1997年3月  | 南原日本輸出入銀行副総裁                           |
| 1997年4月  | 西垣OECF総裁                               |
| 1997年7月  | 衆議院代表団(団長:渡辺恒三副議長)<br>小杉文部大臣           |
| 1998年8月  | 高村外務政務次官<br>長瀬OECF副総裁                  |
| 1999年1月  | 中川農林水産大臣<br>藤田JICA総裁                   |
| 1999年7月  | 高円宮殿下、橋本前総理大臣(故ハッサン2世国王葬儀参列)           |
| 1999年8月  | 衆議院議運委員会議員団(団長:中川秀直委員長)                |
| 2000年6月  | 高円宮同妃両殿下                               |
| 2000年7月  | 東JICA副総裁                               |
| 2000年9月  | 石破農水政務次官<br>菅野参議院副議長                   |
| 2000年10月 | 保田JBIC総裁                               |
| 2001年11月 | 川口環境大臣、植竹外務副大臣(COP7マラケシュ会合出席)          |
| 2002年3月  | 瓦衆議院議員他(IPUマラケシュ会合)<br>広海JICA副総裁       |
| 2002年4月  | 畠山JETRO理事長                             |
| 2002年5月  | 片山総務大臣 松浪外務大臣政務官                       |
| 2002年9月  | 小坂議員、小此木議員<br>片山総務大臣(ITU全権委員会議)        |
| 2003年6月  | 太田農林水産副大臣                              |
| 2004年5月  | 森前総理、杉浦衆議院議員、山本衆議院議員                   |
| 2004年8月  | 町村衆議院議員、渡海衆議院議員                        |
| 2004年12月 | 逢沢外務副大臣、上田財務副大臣(未来のためのフォーラム)           |
| 2005年4月  | 河井外務大臣政務官                              |
| 2006年8月  | 金田外務副大臣                                |
| 2007年5月  | 矢野哲朗参議院国会対策委員長、山内俊夫参議院議員、<br>二之湯智参議院議員 |
| 2007年8月  | 西村康稔衆議院議員、山際大志郎衆議院議員<br>古田岐阜県知事        |

## (2) モロッコ要人の訪日

| 年月       | 要人名   |
|----------|---|
| 1995年10月 | サヘル漁業・海運大臣  |
| 1995年12月 | ファシ・フィリ外務・協力長官(外務省賓客)   |
| 1997年10月 | ムーサッドク大蔵大臣付商・工・手工業担当<br>(TICAD・準備会合)  |
| 1998年6月  | タゲーアン設備大臣   |
| 1998年9月  | カイアリ農業・農村・漁業開発大臣付漁業担当特命大臣   |
| 1998年10月 | タイプ外務・協力省事務次官(TICAD II)   |
| 1999年2月  | ラディ衆議院議長(我が方衆議院議長招待)  |
| 2000年2月  | エッサイド参議院議長(我が方参議院議長招待)  |
| 2001年9月  | シバートウ漁業大臣   |
| 2001年12月 | ファシ・フィリ外務國務長官(TICAD閣僚レベル会合)<br>シュクルーニ女性・家族・児童・障害者担当特命大臣<br>(第2回児童の商業的搾取に反対する世界会議) |
| 2002年1月  | ベナイッサ外務・協力大臣(アフガニスタン復興閣僚会議)   |
| 2002年4月  | ラフリミ・アラミ社会経済・中小企業・手工業大臣   |
| 2002年6月  | ハッジ郵政・通信技術・情報担当國務長官   |
| 2003年3月  | ムーレイ・ラシッド王子(第3回世界水フォーラム)  |
| 2003年3月  | ラエンセル農業・農村開発相   |
| 2003年9月  | ブフラル外務事務次官(TICAD III)   |
| 2004年11月 | メシャホリ貿易大臣<br>(TICAD III アジア・アフリカ貿易投資会議)   |
| 2005年2月  | ララ・サルマ国王妃及びムーレイ・アル・ハッサン皇太子<br>(非公式)   |
| 2005年3月  | ララ・アミナ王女(長野スペシャル・オリンピックス)   |
| 2005年6月  | ララ・サルマ同王妃(愛・地球博賓客、<br>モロッコ・ナショナルデー(7月1日)に参加)<br>アシャアリ文化大臣                         |
| 2005年11月 | モハメッド六世国王(国賓)<br>(ベナイッサ外務・協力大臣他閣僚同行)  |
| 2006年4月  | ラエンセル農業・農村開発相   |
| 2006年6月  | ベナイッサ外務・協力大臣  |
| 2006年7月  | ブサイド公共部門近代化担当大臣   |

## 7. 二国間条約・取極

1960年 貿易取極

1985年 漁業協定

## 8. 二国間交流

- (1) 日本・モロッコ友好議員連盟(会長 小坂憲次衆議院議員)  
モロッコ・日本友好議員連盟(会長 スヌーシ上院議員)
- (2) 日本・モロッコ協会(会長 佐藤裕美元駐モロッコ大使)  
モロッコ・日本友好協会(会長 グラウイ元保健大臣)